

3年公募で自治体はどうなった！？ 公務職場から不安定雇用をなくそう

会計年度任用職員制度が始まり4年目を迎えています。多くの自治体で3年雇止めが導入された中、雇止めの実態はどうだったのでしょうか。

東京都内の多くの自治体では、5年雇止めが導入され、2024年度末に各自治体での大量雇止めが迫っています。3年雇止めの実態を検証し、5年雇止めを乗り越えるための方策を考えます。また、公務公共関係職場で闘っている仲間の実践報告などを企画しています。お気軽にご参加ください。

YouTuberによる
視聴参加希望の方は、
こちらから（無料）



日時▶2023年10月15日(日)

13:00~16:30 / 開場12:30

会場▶日本図書館協会 研修室 (定員100名)

東京都中央区新川1-11-14

参加費：会場参加 500円(資料費)

WEB参加 無料

(資料が必要な方は、
賛同フォームから申込。

送料込み1,000円。

発送は集会後になります)

集会賛同
フォーム



プログラム

【前半】

～3年公募でどうなったのか～

はむねっとアンケートから
現職応募不採用者数の検証
狭山市の雇止め司書の闘い

～この間の東京での取り組み～

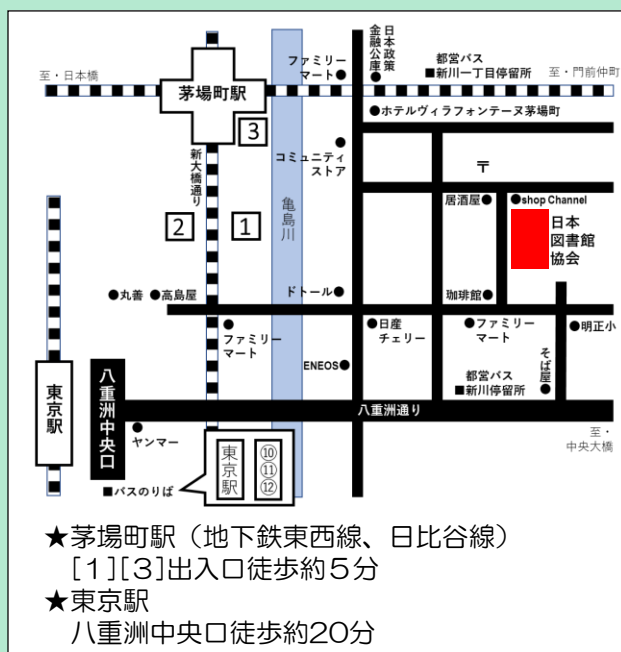
大量離職通知書について
勤務条件改善の取り組み

【後半】

～闘いの報告～

郵政20条裁判で獲得したもの
ホームヘルパー国家賠償訴訟
労働基本権はく奪は憲法違反
臨時的任用職員の雇用継続と
無期転換を

質疑・意見交換と会場発言



＜主催＞なくそう！官製ワーキングプア集会実行委員会

◆連絡先：nakuso_kanseiw@yaho.co.jp

◆実行委員会HP→

